

第5次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

施策名	きめ細やかな教育の推進		施策番号	9
主担当部署	部名	部長名		
	教育部学校教育担当 教育部	大高 敏夫 谷亀 博久		

計 画 (Plan)				
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり
		施策展開の方向	1	子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる
施策展開の方向 (内容)	本市の地域資源や人材を生かした特色ある教育、柔軟な指導体制によるきめ細やかな教育により、子どもたちの学習や生活を支援し、次代を担う子どもたちの「生きる力」をはぐくむまちをつくります。 小中学校の校舎等の計画的な修繕や機能更新により、安全で快適な教育環境への改善に取り組み、子どもたちの成長を支援するまちをつくります			
施策内容	本市の豊かな自然や伝統文化の活用など、郷土を愛し、人を思いやる伊勢原らしい教育を、地域や団体などと協力しながら推進し、児童生徒の学習や生活の支援の充実を図ります。 また、学校教育の質の向上を図るため、少人数の学級編成や少人数授業、教科担当制など、指導方法の工夫や複数の教職員が指導する体制づくりを進めるとともに、特別支援学級への介助員の配置、教育相談員やスクールカウンセラーの配置など、きめ細やかな教育体制を推進します。			
目標とする状態	教職員の指導体制の充実、児童生徒の一人ひとりに適した指導が行われ、児童生徒が確かな学力を身につけています。 地域の特色を生かした教育の推進、学校、家庭、地域の連携した支援などにより、児童生徒が豊かな心をはぐくんでいます。			
目標の達成度を測る指標	【指標名】	区分		
		【当初値】	【目標値】	
	勉強がわかると答えている児童生徒の割合	小学生88.4%	小学生92%	
	勉強がわかると答えている児童生徒の割合	中学生68.7%	中学生73%	
不登校児童生徒数	115人	80人		
施策を構成する「主な事業」	主な事業	事業の概要		
	小学校教科担当制等推進事業	小学校に教科担当制等を導入し、学力の向上と円滑な中学校生活への適応を図ります。		
	特色ある教育モデル推進事業	豊かな自然や伝統文化などの地域学習を推進するとともに、外国語活動の充実などにより、グローバル人材の育成を図ります。		
	外国語教育推進事業	英語を母語として話す外国人による指導の時間を増やし、小中学生の英語力の向上を図ります。		
	地域人材家庭教育支援事業	地域の様々な人材を活用し、学校や家庭、関係機関と連携した親向けプログラムの実施や親同士の情報交換等の場を提供するとともに、いじめや不登校、児童虐待などに対応するサポート体制を構築します。		
	教育相談事業	スクールカウンセラーの配置などにより、いじめや不登校等への適切な対応を図り、児童生徒の健やかな成長を支えます。		
	通級指導教室推進事業	「まなびの教室」、「ことばの教室」を設置し、集団生活への適応、言葉の表現、コミュニケーション能力向上への支援を図ります。		
	訪問型家庭支援事業【H28年度から】	家庭の経済的な問題などの福祉的アプローチを必要とする課題を解決するため、福祉的視点を持ったスクールソーシャルワーカー(SSW)を教育センターに配置し、将来における市役所総体とした相談窓口・業務の一元化に向けたステップとしていきます。		

 事業実施(Do)へ

## 施策実施 (D○)

指標の達成状況	【指標名】	当初値	目標値	目標の方向	実績・見込(下段:達成率)			
					H25	H26	H27	H29見込
					勉強がわかると答えている児童生徒の割合	小学生88.4%	小学生92%	↗
勉強がわかると答えている児童生徒の割合	中学生68.7%	中学生73%	↗	中学生71.8% 98.4%	中学生74.8% 102.5%	中学生73.2% 100.3%	中学生73.0% 100.0%	
不登校児童生徒数	115人	80人	↘	93人 86.0%	84人 95.2%	— —	88人 90.1%	

コスト	年度	H25年度 実績額		H26年度 実績額		H27年度 実績額		H28年度 予算額		H29年度 計画額	
	事業費合計(a)	23,418	千円	34,482	千円	38,177	千円	48,729	千円	52,693	千円
	人件費合計(b)	15,413	千円	14,952	千円	15,138	千円	15,138	千円	15,138	千円
	トータルコスト(a)+(b)	38,831	千円	49,434	千円	53,315	千円	63,867	千円	67,831	千円

市民意識	項目		平成27年度		満足度と重要度の相関図		A 優先的課題 B ニーズ充足 C 現状維持 D 選択的課題	その他の市民ニーズ、意見		
	満足度	施策の値	0.36		↑ 重要度 ↓	← 満足度 →			0.32	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級の職員数を増やして配置してほしい。</li> <li>・子ども達の教育格差改善を支援してほしい。</li> <li>・もっと学生が気軽に勉強できる場所を設けてほしい。</li> <li>・小中学校の教育の充実、環境整備にも力を入れてほしい。</li> </ul>
		平均値	0.32							
	重要度	施策の値	1.37							
平均値		1.20								

### ■施策を構成する「主な事業」の目標達成状況

NO.	事業番号	事業名	事業指標	当初値	H27年度目標	H27年度実績	目標達成状況	所属名
1	09-101	小学校教科担当制等推進事業	小学校教科担当制等に係る非常勤講師の配置人数	0人	4人	2人	△	指導室
2	09-102	特色ある教育モデル推進事業	外国語活動の授業時数	13時間	47時間	53時間	◎	指導室
3	09-103	外国語教育推進事業	小学校各学級における年間平均ALT授業数	13回/年	20回/年	15回/年	○	指導室
4	09-104	地域人材家庭教育支援事業	地域家庭支援チームの数	0カ所	1カ所	1カ所	◎	社会教育課
5	09-105	教育相談事業	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	1,468回	1,600回	1,441回	○	教育センター
6	09-106	通級指導教室推進事業	「まなびの教室」の受入可能児童数	13人	25人	28人	◎	教育センター
7								

### ■施策を構成する「主な事業」の平成28年度評価結果(平成27年度事業分)

NO.	事業番号	事業名	進捗状況	実施水準	有効性	効率性	今後の方向性	所属名
1	09-101	小学校教科担当制等推進事業	C	A	A	A	A	指導室
2	09-102	特色ある教育モデル推進事業	A	A	A	B	A	指導室
3	09-103	外国語教育推進事業	B	C	A	A	A	指導室
4	09-104	地域人材家庭教育支援事業	A	A	A	A	B	社会教育課
5	09-105	教育相談事業	B	A	A	B	A	教育センター
6	09-106	通級指導教室推進事業	A	B	A	A	A	教育センター
7								

↓ 評価 (Check) へ

**評 価 (Check)**

<p><b>指標(施策の目標)の達成度評価</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 既に達成している (A)  <input checked="" type="radio"/> 順調に進捗している (B)  <input type="radio"/> 遅れているが達成する見込み (C)  <input type="radio"/> 遅れており達成が見込まれない (D)</p>	<p align="center"><b>B</b></p>	<p align="center"><b>左記判断理由</b></p>	<p>勉強がわかると答えている児童生徒の割合は、小学生、中学生ともに目標値を達成する見込みであるが、不登校児童生徒数については、当初値より減少しているものの、目標値まで達しない見込みである。</p>
<p><b>「目標とする状態」に向けた取組手法の有効性</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 高い (A)  <input type="radio"/> 普通 (B)  <input type="radio"/> 低い (C)</p>	<p align="center"><b>A</b></p>	<p align="center"><b>取組による成果</b></p>	<p>教科担当制や外国語教育では小学校から中学校への進学の際に円滑な接続に一定の効果が見られた。                  地域人材家庭教育支援事業では、スクールソーシャルワーカーを配置することにより福祉的な側面からの支援が可能となり、学校現場の負担軽減につながる取組となった。                  教育相談、通級指導教室では、児童生徒、保護者の抱える問題に対応し、改善が見られ有効に機能している。また、教職員の資質、対応能力の向上にも寄与している。</p>
<p><b>市民意識の反映</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 反映している (A)  <input checked="" type="radio"/> 概ね反映している (B)  <input type="radio"/> 反映できていない (C)</p>	<p align="center"><b>B</b></p>	<p align="center"><b>左記判断理由</b></p>	<p>平成27年度のまちづくり市民意識調査結果からの満足度は平均点を上回っており、平成21年度調査に比べても高くなっており、市民意識は概ね反映されていると考える。                  なお、市民意識調査では小中学校への教育の充実を期待する意見が寄せられており、保護者のニーズに応えられるよう今後もこれらの事業の更なる推進が必要であると考えます。</p>
<p><b>施策を取り巻く環境変化</b></p>	<p>少子化や核家族化など社会情勢の変化により、家庭教育に関する親の負担や不安が増大している。                  文科省ではグローバル化に対応した英語教育改革実施計画において、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化、及び専科教員の積極的活用、ICT教材等の活用を推進している。                  通級指導教室の学びの教室の受け入れ数については増加してきたが、潜在的ニーズが見込まれる。</p>			
<p><b>施策推進上の課題</b></p>	<p>教育相談の内容が多様化、複雑化しており、相談時間が長くなる傾向があるので、相談事業の充実と未然防止の取組を行うための適正な人的配置が課題である。                  教科担当制等推進事業や特色ある教育モデル推進事業に関わる非常勤講師については、適切な人材の確保が困難になってきている。                  通級指導教室の学びの教室の受け入れ数について、潜在的ニーズへの対応が必要である。</p>			

↓ 施策の改善 (Action)へ

**施策の方向性 (Action)**

<p align="center"><b>今後の方向性の判断</b></p>	<p><b>取組の方向性</b> 〔選択〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 拡大して実施  <input type="radio"/> 継続実施  <input type="radio"/> 縮小して実施  <input type="radio"/> 抜本的見直し</p>	<p align="center"><b>左記判断理由</b></p>	<p>教育相談事業について、相談内容の多様化などに対応するため支援体制の充実を図るとともに、教科担当制等推進事業や特色ある教育モデル推進事業に関わる非常勤講師については、退職した教職員の活用などにより推進する。                  通級指導教室の学びの教室については、今後調査した上で、増設を検討する。</p>
	<p><b>施策の方向性</b> 〔選択〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 継続  <input type="radio"/> 見直し</p>	<p align="center"><b>左記判断理由</b></p>	<p>特色ある教育や、種々の指導体制、様々な悩みに応える相談体制は子どもたちの教育に大変有効であり、次代を担う子どもたちの「生きる力」をはぐむために不可欠なものであることから、充実した学習、生活支援を推進する。</p>